

日本学術会議と学協会連合等との連携に関する調査報告

資料1

日本学術会議の 主な活動

政府・社会に対して、 日本の科学者の意見を 直接提言

日本の科学技術政策の司令塔である「総合科学技術・イノベーション会議」が、政府主導のトップダウンの組織であるのに対して、日本学術会議は、ボトムアップで中立的な立場から、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。

市民社会との 対話を通して 科学への理解を深める

シンポジウムやサイエンスカフェ等を開催し、科学者と社会との対話を通して、科学への理解を深めるとともに、市民と意見交換をする活動を積極的に行っています。

日本を代表する アカデミーとして 国際学術交流を推進

日本学術会議は、国際社会に対する日本を代表するアカデミーとして、各国アカデミーとの交流や、国際シンポジウムの開催など様々な国際活動を行い、信頼される国際的なパートナーとしての役割も果たしています。また、重要な国際学術会議の日本での開催に向けた取組を行っています。

地域社会の学術振興や 学協会の機能強化に貢献

地方での活動として、地域の科学者との懇談や、地域の住民を対象とするシンポジウムを開催し、地域社会の学術の振興にも寄与しています。

平成30年度からは、さらに地方における取組の強化を図るため、「地方学術会議」を開催しています。

科学者ネットワークの構築

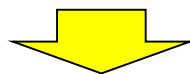
○ 調査の目的

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」発出(2021年4月)

→研究者コミュニティとの対話の機会を拡大することが重要

→学協会との対話・交流を活性化する方針を示す

日本学術会議は、これまで広範囲の分野において、様々な形で、学協会、学協会連合等(学協会連合、学協会連絡会、学協会連絡協議会、学術連携体等)と連携して、科学者ネットワークの要として活動してきた。しかし、これらの活動の全体像を示す資料はなく、多くの会員・連携会員は、自分が所属する委員会・分科会以外での連携活動については、あまり知らないのが実情



学協会との連携を強化するためには、日本学術会議と学協会・学会連合等との連携について、その実態を調べる必要がある。

○調査結果は「記録」として日本学術会議のウェブサイトに掲載

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/1-20220117-1.pdf>

○ 調査方法

メールによる記述式のアンケート調査

次の部長・委員長等39名に、委員会・分科会用の調査票、学協会連合体用の調査票とその記入例を送り、自分の委員会・分科会および関連する学協会連合体の調査票に記載し返送することを依頼した。なお、学協会連合体については、委員長が記述したものもあるが、委員長から関連する学協会連合体に連絡して、記述を依頼するケースが多かった。

第一部部長、第二部部長、第三部部長

第一部・第二部・第三部の各分野別委員会委員長 30名

科学者委員会 男女共同参画分科会委員長

第一部総合ジェンダー分科会委員長

第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会委員長

第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会委員長

第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員長

防災減災学術連携委員会委員長

○ 調査項目、調査期間、回答状況

○調査項目

[日本学術会議の委員会・分科会の調査票]

- 1) 学協会・学協会連合等との連携について(主に第24期と第25期)
- 2) 学協会と学協会連合等と連携した継続的な活動とその沿革
- 3) 記載日と連絡先

[学会連合等の調査票]

学会連合等は、学協会連合、学協会連絡会、学協会連絡協議会、学術連携体等のことである。

- 1) 団体の目的、活動概要、日本学術会議との連携、沿革について
 - ①目的
 - ②活動概要
 - ③日本学術会議との連携について
 - ④連携の沿革
- 2) 構成する学協会 (学協会数と学協会の名前)

○調査期間

2021年10月4日から12月20日まで

○回答状況

アンケート調査票を送った39名の部長・委員長全員から回答をいただいた。
39の部役員会・委員会・分科会、44の学協会連合等の調査票が集まった。

○ 調査対象 第1部 人文・社会科学

- 1-0 第一部役員会
 - 第一部附置総合ジェンダー分科会
- 1-0-1 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(69)
- 1-1 言語・文学委員会
 - 1-1-1 言語系学会連合(37)
- 1-2 哲学委員会
 - 1-2-1 宗教研究諸学会連合(30)
 - 1-2-2 日本哲学系諸学会連合(10)
 - 1-2-3 藝術学関連学会連合(14)
- 1-3 心理学・教育学委員会
 - 1-3-1 日本心理学諸学会連合(56)
 - 1-3-2 教育関連学会連絡協議会(70)
- 1-4 社会学委員会
 - 1-4-1 社会学系コンソーシアム(30)
 - 1-4-2 社会福祉系学会連合(22)
- 1-5 史学委員会
 - 1-5-1 日本歴史学協会(84)
 - 1-5-2 東洋学・アジア研究連絡協議会(34)
- 1-6 地域研究委員会
 - 1-6-1 地理学連携機構(33)、地理関連学会連合(26)
人文・経済地理関連学会協議会(21)
- 1-7 法学委員会
 - 1-7-1 基礎法学系学会連合(6)
- 1-8 政治学委員会
- 1-9 経済学委員会
 - 1-9-1 日本経済学会連合(62)
- 1-10 経営学委員会
 - 1-10-1 経営関連学会協議会(56)

○ 調査概要 第1部 人文・社会科学

第一部(人文・社会科学)は、小規模な学会が多く、数多くの学会連合等が存在する。分野別委員会に関連した学会の集まり、特定の分野に関連する学会の集まり、特定のテーマに関する学会の集まりなど、数多くの学会連合等がある。

この度の調査では、分野別委員会に関連した学会の集まりを対象にした。調査の結果、言語、哲学、心理学、教育学、社会学、史学、地域研究、経済学、経営学の分野別委員会が、学会連合等と連携して、シンポジウム開催、提言における意見集約などを行っていることがわかった。

25期では、学術会議会員任命問題に際して、臨時に228の学会等が人文社会系学協会連合連絡会を結成し、共同声明を出したことは特筆すべきである。その後、46の学協会が人文社会系学協会メーリングリストを作り情報交流を続けている。

○学協会・大学等の声明等一覧は「記録」として日本学術会議のウェブサイトに掲載

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/1-20220117-2.pdf>

○ 調査対象 第2部 生命科学

- 2-0 第二部役員会
(第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会)
- 2-1 基礎生物学委員会
- 2-1-1 生物科学学会連合(34)
- 2-2 統合生物学委員会
- 2-3 農学委員会
- 2-3-1 日本農学会(53)
- 2-3-2 日本農業工学会(10)
- 2-3-3 水産・海洋科学研究連絡協議会(17)
- 2-4 食料科学委員会
- 2-5 基礎医学委員会
- 2-5-1 日本医学会連合(129)
- 2-6 臨床医学委員会
- 2-6-1 日本脳科学関連学会連合
- 2-7 健康・生活科学委員会
- 2-7-1 生活科学系コンソーシアム(18)
- 2-7-2 日本看護系学会協議会(46)
- 2-7-3 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会(23)
- 2-7-4 日本スポーツ体育健康科学学術連合
- 2-8 歯学委員会
- 2-8-1 日本歯学系学会協議会(93)
- 2-8-2 日本歯科医学会連合(43)
- 2-9 薬学委員会

○ 調査概要 第2部 生命科学

第二部(生命科学)は、医学系において、医学、歯学、看護学の分野にそれぞれ代表的な学会連合・協議会があり、比較的組織化が進んでいる。基礎生物、統合生物、農学分野、公衆衛生にも学会連合・協議会がある。

この度の調査の結果、基礎生物、統合生物、農学、食料科学、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、歯学、薬学の分野別委員会が、学会連合等と連携して、シンポジウム開催、提言における意見集約などを行っていることがわかった。

25期では、新型コロナウイルス感染症に関して、第二部が中心になり、日本医学会連合等と連携してフォーラムやシンポジウムを積極的に開催したことが注目される。さらに、日本医学会連合・日本歯学系学会連合・日本看護系学会協議会・日本薬学会の新たな協力関係が構築されたことも特筆すべきである。

○ 調査対象 第3部 理工工学

- 3-0 第三部役員会
(第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会)
- 3-0-1 理学・工学系学協会連絡協議会(82)
- 3-1 環境学委員会
- 3-2 数理科学委員会
- 3-2-1 統計関連学会連合(6)
- 3-3 物理学委員会
- 3-4 地球惑星科学委員会
(地球・人間圏分科会)
- 3-4-1 地球惑星科学連合(51)
- 3-5 情報学委員会
- 3-6 化学委員会
- 3-6-1 日本化学連合(14)
- 3-7 総合工学委員会
(エネルギーと科学技術に関する分科会)
(未来社会と応用物理分科会)
(工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会)
(フロンティア人工物分科会)
- 3-7-1 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会(ANFURD)(35)
- 3-8 機械工学委員会
- 3-8-1 日本工学会 理論応用力学コンソーシアム(13,協力5)
- 3-9 電気電子工学委員会
- 3-9-1 電気・情報関連学会連絡協議会(5)
- 3-10 土木工学・建築学委員会
- 3-10-1 環境工学連合(20)
- 3-11 材料工学委員会
- 3-11-1 材料連合協議会(19)
- 3-A-1 日本工学会(107)

○ 調査概要 第3部 理工工学

第三部(理学・工学)は、比較的規模の大きい学会が多く、学会連合等の数は少ない。代表的な学会連合である地球惑星科学連合は活発な活動を展開している。歴史ある日本工学会は、工学に関する学会のまとめ役を担っている。

第三部拡大役員会に附置された理学・工学系学協会連絡協議会(82学会)では、定期的な意見交換会が行われている。

この度の調査の結果、数理科学、物理学、地球惑星科学、化学、総合工学、機械工学、電気電子、土木工学・建築、材料工学の分野別委員会が、学会連合等と連携して、シンポジウム開催、提言における意見集約などを行っていることがわかった。

○ 調査対象 分野横断型

4-1 防災減災学術連携委員会

4-1-1 防災学術連携体(60)

1-0-1 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(69)

4-2-1 男女共同参画学協会連絡会
理工・生命系(54+オブザーバ61)

4-3-1 横断型基幹科学技術研究団体連合(34)

○ 調査概要 分野横断型、男女共同参画(第1部、第2部も含む)

分野横断的な学会連合等には、日本学術会議を要として結成された横断型基幹科学技術研究団体連合、防災学術連携体がある。課題別委員会である防災減災学術連携委員会は、防災学術連携体・防災に関する府省庁と連携して、活発な活動を継続している。

男女共同参画に関して、日本学術会議には、科学者委員会男女共同参画分科会、第一部総合ジェンダー分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会がある。

学会連合としては、主に人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会、男女共同参画学協会連絡会(理工・生命系)がある。男女共同参画分科会は両方の連絡会と、第一部総合ジェンダー分科会は人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会と、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会と第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会は、男女共同参画学協会連絡会(理工・生命系)と連携して、シンポジウム開催やアンケート調査協力等を行なっている。

○ 調査概要 日本学術会議と学会連合等との連携の変遷

日本学術会議の13期(1985年)に、会員選出が選挙方式から学協会による推薦方式に変わり、分野別の研究連絡委員会が設けられ、日本学術会議と学協会との関係が密接になった。その後、20期(2006年)に現在のコ・オペレーション方式に変わり、研究連絡委員会は廃止され、協力学術研究団体が創設された。日本学術会議と学協会との連携が弱くなってきたと言われてきた。

今回の調査で、これらの会員選考方式の変更にもかかわらず、長年にわたり、学術会議と学協会・学会連合等が連携して活動を継続している事例が多いことを確認した。例えば、構造工学シンポジウム(2021年に67回目を開催)、環境工学連合講演会(34回)、安全工学シンポジウム(51回)である。

学会連合等には、その沿革から、日本学術会議の研究連絡委員会での学協会間のつながりをもとに作られたものが多いことがわかった。経営関連学会協議会、日本地球惑星科学連合のように、研究連絡委員会の廃止と共に作られたものもある。

学術の世界は専門分化がすすみ、日本には2000を超える学会(協力学術研究団体)がある。一つの学問分野においても複数の学会が存在し、重要な議論がそれぞれの学会内で行われがちで、学問分野に共通する課題を議論する場が求められている。学会連合等の役割は高まっており、日本学術会議には、学会をつなぐ役割が期待されている。

○ 分野横断型 学協会連合等 事例発表

- 男女共同参画学協会(理工・生命系)

熊谷日登美委員

- 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会

窪田幸子連携会員

- 横断型基幹科学技術研究団体連合

会長 安岡善文先生

- 防災学術連携体

代表幹事 米田雅子